

若者でにぎわう「まち」に

今年3月31日、高松市の中心商業地区南部に位置する常盤町商店街に、香川大学のサテライト・キャンパス「ミッド・プラザ」が開設した。

高松市の人口は42万人。人口1人あたりの大型店の店舗面積が全国トップクラスの高松市では、若者を中心に中心市街地から郊外へ消費が流出している。まさに活気を取り戻すには、若者の存在が不可欠だ。

6500人という香川大学の学生数は、高松市の18〜22歳人口の3割超を占める。つまり、学生たちの存在は、商店街のにぎわいづくりの大きな鍵となる。サテライトの開設は、商店街に学生たちを呼び戻し、商店街に興味を持つたり買い物してもらおうことも、目的の一つとなっている。

大学にとっては、大学教育のフィールドとして商店街を活用できるというメリットがある。学生証に搭載されたIruCaの利用履歴をもとに、学生の商店街での消費行動を分析、商店街のマーケティングに活かすなど、生きた調査研究もできる。こうした独自の授業を行うことによって、大学の差別化を図ることもできる。

また、香川大学・高松市・香川県は、平成17年度から3年間、「広域行政における拠点地域のあり方に関する調査研究」事業を共同で行い、その成果に基

REPORT II

IruCaとともじり、まちをつくる

中心市街地活性化基本計画に基づいて整備事業が進む高松市。目指すのは大都市の模倣ではない、地方ならではの暮らしやすいまちだ。大学・行政・地元商店街―それぞれが、時に連携をとりながら、まちづくりを推進、IruCaのICカード特性を活用しようとしている。ここでは、それぞれの取り組みを紹介したい。



文●茶木 環 (ジャーナリスト) 撮影●織本知之

地元住民による新しいまちづくり

全国初の試みとして注目を集める民間主導型の市街地再開発事業も進んでいる。8つの商店街のほぼ真ん中に位置する丸亀町商店街だ。

全長470mの商店街をA〜Gの7つの「街区」にゾーニングし、商店街の一部だけではなく、すべての街区を対象とした再開発を段階的に行っている。「人が住み、人が集うまち」を目指して、街区ごとに特徴を持たせながら、公園や飲食店、生活雑貨店や福祉サービスなど、これまで丸亀町商店街に不足していた機能を補っていく計画だ。IruCaについても、住民サービスの個人認証などに活用していく。

再開発は、地元住民が中心となって立ち上げた第3セクターの「高松丸亀町商店街まちづくり株式会社」が進めている。平成16年に工事を着工し、平成18年にはA街区が完成。このA街区が吸引力となつて、商店街にはにぎわいが戻りつつある。全国の自治体や商工会議所の見学も後を絶たない。

大学と商店街の商学連携の取り組み、若者を商店街に呼び戻す「にぎわい創出拠点」の始動、地元住民による商店街再開発、そしてIruCa―それぞれの立場で、時に連携をとりながら、まちづくりが進んでいる。目指すものは同じ、高松らしい、にぎわいと活力ある「まち」の創造だ。

づいて、「クリエイティブ・コンプレックス(創造的複合機能体)」事業を立ち上げている。

これは、エリア内に創造的な拠点をつくり、地域経済と中心市街地を活性化させるというもので、その第一号となる「フリーゼア スクエア(プリスク)」が、ミッド・プラザと併設して7月5日にオープンした。

高松市が支援して運営されるプリ

スクエアは、音楽をメインコンセプトに情報発信するスポット。若者がターゲットになるが、若者が集うことで多様な世代の来街を促し、市民でにぎわい、市民が交流する商店街の復活を目指す。

まだ活動は始まったばかりだが、音楽の情報発信だけではなく、若者の起業支援や地域産品を使ったプライベートブランドの開発などにも取り組んでいく予定だ。



香川大学 大学ならではの 研究を活性化に 活かしたい。



国立大学法人 香川大学 理事・副学長

角田直人

Naoto SUMIDA

「国立大学法人法により法人化した大学の使命は、教育と研究だけではない。社会貢献も重要だ。地方の国立大学は地域に根ざし、地域に貢献すべく、さまざまな活動に取り組むことが望まれている。われわれも、中心市街地活性化に積極的に参加していきたい」と、香川大学の角田直人理事は、大学としての活動意義を語る。

香川大学では、高松市中心市街地活性化基本計画にも組み込まれた「交通ICカードを活用したIT支援型多世交代交流まちづくり事業」(経済産業省補助事業)を進めている。

そのきっかけとなったのが、大学の職員証・学生証へのIruCa搭載だ。「学生証のIC化を検討したとき、まず候補が上がったのがクレジットカード会社との提携だった。しかし高松では、ことでんが発行するIruCaがゆくゆくは地域カードになるだろうと見られていた。学生証に非接触型ICカードであるIruCa機能を搭載すれば、大学が主導できる地域活性化にかかわるいろいろな活動が展開できるのではないかと考えた」

常磐町商店街に開設した大学のサテライト・キャンパス「ミッド・プラザ」は、その活動拠点。地域のニーズと大学のシーズとを結び、地域の課題を解決するための交流塾、講義・セミナーなどを実施する。

「商店街にキャンパスができれば、学

生たちは電車やバスを利用し、商店街に足を運び、買い物をする。ミッド・プラザを学生たちのさまざまな活動の場に提供し、さらに来街の機会を増やしていく。そうした仕掛けによるにぎわい創出も、目的の一つ」

最も大きな目的は研究だ。IruCaの利用履歴から、学生たちが商店街をどう回遊したかを分析し、商店街のマーケティングに活用する。学生たちは、自らをサンプリングに消費行動分析を行うなど、実践的な調査研究ができる。

昨年は、商店街の店主を対象に「商人塾」を開催、商店街の広場を会場に、有識者の講演やミニシンポジウムなどを行った。通りがかった買い物客も参加し盛況だったという。今年もミッド・プラザを会場に開催する予定だ。

「ミッド・プラザの開設セレモニーでも、商店街の大きな期待を感じた。ミッド・プラザを拠点に、商店街という地の利を活かした多世代交流や研究を行い、その成果をまちの活性化に活かしていく。活性化したまちを素材とする新たな研究で、さらなるまちの活性化を促す正のスパイラルをつくりあげて、この事業をぜひ成功させたい」

大学としては、ミッド・プラザをまちに開かれた施設として運営していく方針だ。大学祭などのイベント開催や、農学部で収穫した無農薬野菜の販売、サークル活動の発表——プランは次々と出てくる。

「大学は社会のしがらみにとらわれない自由な立場にあり、だからこそできることがあると考えている。地域の期待に応え、香川大学が高松市や香川県にとってなくてはならない存在となるよう努力したい」

現在、ミッド・プラザ内に設置した情報端末にIruCaをかざすと、商店街でのイベントや割引情報を手で取るシステムが整えられているが、IruCaを活用したIT支援メニューのさらなる開発も課題だ。

「大学のさまざまな取り組みは、学生証がIC化したからできたのではなく、IruCaという地域に根ざしたカードを搭載したからこそ実現できたと考えている。単なるICカードの学生証だったら、学内だけに活動が閉ざされてしまっていた」

医学部が開発した電子カルテのネットワークシステムも、まもなく稼働する。大学ならではの研究を地域に活かす、人々に届ける役割を、IruCaが担っている。



ミッド・プラザでのゼミ風景

高松市

情報発信施設で 若者のにぎわい を取り戻す。



高松市産業経済部商工労政課
兼都市整備部まちなか再生課 主幹

秋山浩一

Koichi AKIYAMA

「8つのアーケード商店街が連なる中央商店街が栄えていた頃、最もにぎわっていたのが常磐町商店街だった。大規模店も2店出店していて、満員電車に例えられるほど人通りが多かった。しかし、平成4年の大店法の改正で大型店が郊外出店し始めると、中心市街地の商店街はほとんど疲弊していき、常磐町の大規模店も撤退。買い物客はさらに流出し、昨年の6月には空き店舗率が36%になってしまった」

高松市産業経済部商工労政課兼都市整備部まちなか再生課の秋山浩一主幹は、急速に衰退した常磐町商店街の現状をこう説明する。

「これまで、まちづくり協議会などを結成して、地域の人々や市と一緒に、活性化へのさまざまな取り組みを行ってきた。いちばん大きな課題は大規模店の跡地の再開発だが、今はまずそれが可能となるような状況をつくらなければならない。常磐町商店街が活気づく「にぎわい創出」の拠点がぜひとも必要」

その拠点として開設されたのがプリスクだ。コンセプトは「音・楽・街」——音楽をキーワードに情報を発信していく。具体的には、地方都市ではなかなか入らない最新の音楽情報をDVDやCD視聴という形で提供するほか、文化・芸術の情報発信の場として施設内にギャラリーを併設。関連施設としてライブスペースとして活用する「プリ

スク・テンチカ」(ことでん瓦町駅地下広場)も設けた。

「プリスクは、いわば「にぎわい創出」の起爆剤。音楽という誰もが参加できるコンセプトを掲げ、民だけでも官だけでも実現できない、まちの活性化の新しいスタイルを目指していく」

ターゲットは若者。実は常磐町商店街には、若者の潜在的なニーズがあるのだと言う。

「瓦町駅は、ことでの電車とバスのターミナル。付近には複数の高校や大学があり、常磐町商店街は若い人の通行量が非常に多い。今でも1日の通行量は8000人に上り、シャッター通りでこんなに人が通る場所はめずらしい。ただの通過点だったこの場所を、若者のまちに変えていく」

サテライトスタジオをつくり、PVなどを独自に編成。52インチ大型液晶ビジョンでオンエア、常磐町に来たからこそ、知ることができる情報を提供していく。エリア限定のワンセグ放送も、検討のひとつに上がっている。

将来的には、音楽とファンション、アートのコラボレーションなど、よりクリエイティブな文化活動を展開していく予定だ。またミッド・プラザに併設するメリットを活かし、香川大学との連携事業も視野に入れている。



「にぎわい創出」拠点として開設されたプリスクと香川大学のミッド・プラザ。

「まちに活力を生み出すためには、新しいビジネスパワーが不可欠。若者の起業支援も進めていく。県内の伝統工芸品や特産品と若いクリエイターとのコラボレーションで、プリスク・プライベートブランド商品の開発にも取り組んでいく」

プリスク会員制度も検討中だ。「香川大学のように会員カードにI r u C a を使って、活動を広げていきたい。クリエイティブ・コンプレックスにI C の可能性をどう活かしていくかを考えていく」

中心市街地活性化基本計画には、中央商店街への新規出店に対する補助制度が設けられている。常磐町商店街でも出店者を募る「空き店舗ツアー」などを開催、整備を進めている。

「北部の丸亀町の再開発が進んでいる。これで南部も活気づけば、中央商店街全体が活性化できると思う。他の商店街とも連携しながら、常磐町を盛り立てていきたい」



丸亀 商店街 商店街の自治で、 時代に左右されない まちへ。

高松丸亀町商店街振興組合 専務理事
 (高松丸亀町まちづくり株式会社 取締役)

熊紀三夫
 Kimio KUMA



「自治体が元気になるには、一定の税収をあげていかなければならない。税収をあげることができると、地価が高い中心市街地。中心市街地が活気づかないと、地域経済の活性化も成り立たない」と

高松丸亀町商店街振興組合(以下、振興組合)の熊紀三夫専務は主張する。丸亀町商店街は8つの商店街のなかでも最も大きく、その歴史も開町から数えて420年余と最も古い。

ピーク時の昭和45年、丸亀町商店街には10000人程の住人が暮らしていた。しかし、平成に入ると、中心市街地は徐々に衰退し、丸亀町商店街の住民人口も、ピーク時の8%にも満たない75人にまで減少する。

「バブル経済で地価が高騰し、従来の商売が成り立たなくなって商店街からどんどん人が出ていった。それに伴い、住民が利用していた食料品や生活必需品を扱う店がなくなり、商店街の業種が偏っていった。毎日の買い物に出かける商店街ではなくなってしまう、時間とともに、まちが痛んでいった」

振興組合は、100年後も商業の中心であり続ける商店街というビジョンを描き、平成2年、丸亀町再開発委員会を発足している。その翌年、本事業の基礎となる再開発計画を策定した。

「消費者が郊外大型店を支持しているのだから、郊外規制が即、中心部の再生に直結するとは思えない。商店街

を活性化させるには、行政頼みではない、自分たちで元気を取り戻そうとする覚悟と努力が必要」

平成11年には、第3セクターの高松丸亀町まちづくり株式会社(以下、まちづくり会社)を設立、再開発に向けた取り組みを加速させた。権利が複雑なからむ土地問題は、所有と利用を分ける形で解決し、まちづくり会社が商店街全体を一括して運営。業種の偏りを是正し、商店街全体のテナントミックスを行う。インシヤルコストは行政の支援を得るが、ランニングコストは自主財源で賄いマネジメントする。

「商店街は、店が集まってつくられ、そこに暮らす人々のために商品やサービスを提供し、ひとつの『まち』として助け合ってきた伝統がある。その伝統をベースに、その仕組みを組み立て直し、人が住めるまちを取り戻そう」というのが丸亀町のコンセプト。地方の商店街は、住んでいる人でにぎわっていない限り、人は集まってこない。人が集まるからこそ、いい商売が成り立っていく。まちが活性化する」

再開発事業では、マンションなど居住環境を整備し、居住人口の増加を図る。丸亀町商店街で快適な生活を送れるように、暮らしを支える機能・サービスの充実を目指す計画だ。さまざまな利便施設や医療施設、温浴施設などの建設計画が順調に進めば、数年後には、人々が暮らしやすい中心市街地と

して生まれ変わる。中心市街地に居住したいと思う市民も増えるだろう。

「20年かけて、このまちは衰退してきた。同じ時間をかけて復興していこうと取り組んでいる。ひとつずつ積み重ねて、住民が幸せに生活できる、時代に左右されない潰れないまちをつくり上げていきたい」

小さくて住みやすいまち、お年寄りが安心して暮らせるまちが理想だ。

「IC化の効果というのは、普段の生活が気づかないうちに便利になっていくこと。来年、完成予定の医療モールでは、IruCaを診察券と支払いに採用する。IruCaのICを活用して住民生活サービスを開発し、丸亀町の暮らしやすさを高めていく」

商店街の自治による再開発事業が牽引する、まちの活性化——丸亀町のプロジェクトが目玉されている。



「人が住み、人が集うまち」を目指し、再開発が進められている丸亀町商店街。